

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)		
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行財政運営	所管課	総務部行政改革課
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。			
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい			
開始年度	平成8年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)
根拠法令・要綱等	行政改革大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員4人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000	
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	65,710	44,297	38,033
	合計			2,033

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

(1) 目的の妥当性 ((優)・可・否)			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大きい認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
(2) 手法の効率性 ((優)・可・否)			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政的効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
(3) 成果の有効性 (優 (可)・否)			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
(4) 総合評価			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
(5) 具体的な見直し・改善内容			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
合計	100	0	100

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出っぱなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号	23001
------	-------

事務事業名		乗合事業			
第4次長期総合計画	(章)	機能的でゆとりとうるおいのあるまち	所管課	総務課(交通)	
	(節)	交通網の整備	連絡先	(078)918-5915	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 通勤通学をはじめとする市バスの利用者</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市民生活にとって最も身近な交通機関として、市民の足として支持されることを目標とする。</p>				
事業内容	<p>営業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス車両:36両 ・乗務員数:65名(正規職員34名・臨時職員31名 H21.8.1現在) ・路線数:8路線(車庫線・明高線・朝霧線・明舞線・王子線・がんセンター線・団地内線・伊川谷高線) ・営業キロ数:34.56km ・業務数:平日44業務(557運行) 土日祝日:35業務(437運行) <p>輸送実績(20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実車走行距離:1,198km ・輸送人員:4,169千人 ・運送収入:724,267千円 <p>近年の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年10月に大久保営業所管内4路線を、平成21年4月に和坂管内の一部2路線を民間移譲した。 				
開始年度	昭和 26 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千円)	
根拠法令・要綱等	地方公営企業法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員(車両係 2.8人) 乗務員(正規職員 33.6人、臨時職員 31人)				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	211,144	153,681	142,366		
人件費(千円) [参考値]	637,636	575,893	507,804		
総事業費(千円) [参考値]	848,780	729,574	650,170		
財源内訳	国・県支出金	834	648		600
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	780,600	955,266	683,593	
	一般財源	190,811	149,595	192,117	
		合 計		142,366	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 ・ 可 (<input checked="" type="radio"/> 否))
交通事業をとりまく経営環境は、交通手段の多様化や少子・高齢化など社会構造の変化に起因する乗客の減少などにより、当事業においては厳しい経営状況が続いており、また、より利便性・効率性を求められている今日、本市公営バス事業のあり方を検討していく必要がある。
(2) 手法の効率性
(優 ・ 可 (<input checked="" type="radio"/> 否))
民間バス事業者への路線移譲を検討していく必要がある。
(3) 成果の有効性
(優 ・ 可 (<input checked="" type="radio"/> 否))
平成20年度決算では、和坂車庫用地の一部売却による固定資産売却益があり、事業損益は14万円の黒字となったものの、乗客の減少などによる乗車料収入の減収により、収支は毎年約2億円の赤字となり、累積赤字額は、約16億7,200万円となっている。 今後も、経営状況の更なる悪化が懸念されるため、当事業のあり方を根本的に検討すべき必要がある。

(4) 総合評価	
評価	
維持	経営改善を図るため、民間バス事業者への路線移譲による経費の削減を検討していく必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
乗合自動車燃料費の節減に努める。	2,400	0	2,400
合 計	2,400	0	2,400

事務事業シート

整理番号	23002
------	-------

事務事業名		貸切事業			
第4次長期総合計画	(章)	機能的でゆとりとうるおいのあるまち	所管課	総務課(交通)	
	(節)	交通網の整備	連絡先	(078)918-5915	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 年間契約による民間企業従業員の送迎及び随時契約による送迎</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 相手先のニーズに合った安全で快適な輸送サービスを提供する。</p>				
事業内容	<p>営業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス車両数: 5両 ・業務内容: 年間契約による企業従業員送迎(朝4両・夕方3両を配車)及び随時契約による送迎 ・事業区域: 明石市内及び明石市近郊区域 <p>輸送実績(20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実車走行距離: 18千km ・輸送人員: 154千人 ・運送収入: 30,601千円(年間契約による企業従業員送迎27,251千円、その他3,350千円) <p>近年の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17.5 一般観光貸切バス事業を廃止 				
開始年度	昭和 26 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方公営企業法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員(運輸係長 1人、車両係 0.2人) 乗務員(正規職員 0.4人、パート職員 4人)				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	8,340	6,237	6,012		
人件費(千円)【参考値】	22,387	20,912	20,267		
総事業費(千円)【参考値】	30,727	27,149	26,279		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	32,884	39,459	33,619	
	一般財源	0	0	0	
	軽油費	貸切自動車燃料費	2,297		
	備用品費	車両整備用各種備用品等	314		
	外注修繕費	車検等の車両外注修繕費	870		
	手数料及び負担金	車検登録手数料ほか	5		
	車両損害保険料	自動車損害賠償責任保険料ほか	282		
	自動車重量税	貸切自動車重量税	65		
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税納付額	1,102		
	支払利息	企業債支払利息ほか	71		
	車両減価償却費等	自動車減価償却費、固定資産売却損、固定資産除却費	1,006		
	合計		6,012		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 ・ 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 否) 貸切事業は民間バス事業者へ任せられるものであり、本市自動車運送事業においては、厳しい経営状況が続くなか、経営の合理化を図るため当該事業を廃止する。
(2) 手法の効率性
(優 ・ 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 否) 現在行っている企業送迎については、今年度までの契約とする。
(3) 成果の有効性
(優 ・ 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 否) 本市自動車運送事業全体として経営的な観点から検討した結果、経営の合理化を図るため、22年度に一般貸切旅客自動車運送事業を廃止する。

(4) 総合評価	
評価	本市自動車運送事業全体に対して経営的な観点から検討した結果、22年度に一般貸切旅客自動車運送事業を廃止する。
休廃止	

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年度から、一般貸切旅客自動車運送事業を廃止する。	6,012	0	6,012
合 計	6,012	0	6,012

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性	
(優 ・ 可 (否))	
<p>交通事業をとりまく経営環境は、交通手段の多様化や少子・高齢化など社会構造の変化に起因する乗客の減少などにより、市バス事業においては厳しい経営状況が続いており、また、より利便性・効率性を求められている今日、当事業のあり方を検討していく必要がある。</p>	
(2) 手法の効率性	
(優 ・ 可 (否))	
<p>民間バス事業者への路線移譲を検討していく必要がある。</p>	
(3) 成果の有効性	
(優 ・ 可 (否))	
<p>20年度からの経営健全化計画に沿って、人件費の抑制として、退職者不補充の継続及び職種変更制度の活用により職員数を削減し、21年4月には藤江・貴崎線及び岬町線の民間バス事業者への路線移譲を行い不採算路線の縮減に努めた。また、19・20年度には、和坂車庫用地の一部を処分し経営のスリム化と収入の確保を図った。 しかしながら、乗客の減少などにより、当事業は依然として厳しい経営状況が続いており、今後も経営状況の更なる悪化が懸念されるため、当事業のあり方を根本的に検討すべき必要がある。</p>	

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>経営改善を図るため、より一層、経営の効率化に努めていく。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
特になし。	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 23004

事務事業名		企業債償還事業						
第4次長期総合計画	(章)	機能的でゆとりとうるおいのあるまち			所管課	総務課(交通)		
	(節)	交通網の整備			連絡先	(078)918-5915		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 企業債(借入金)の償還 <意図(どういう状態にしたいのか)> 償還計画に基づく企業債の償還。							
事業内容	建設改良・災害復旧等の事業にかかる所要経費の財源とするために企業債を起こし、その償還を行う。当事業においては、平成18年度以降車両等の更新(購入)を行っておらず、平成17年度以前のものを償還している。							
開始年度	昭和 26 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	企業債償還金	企業債償還金	77,033	
根拠法令・要綱等	地方公営企業法				建設費	工具器具及び備品	500	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				予備費		500	
平成21年度人員(人)	/				合 計			78,033
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	131,950	123,149	78,033					
人件費(千円) [参考値]								
総事業費(千円) [参考値]	131,950	123,149	78,033					
財源内訳	国・県支出金	0	0		0			
	地方債	0	0		0			
	その他特定財源	137,891	69,057	17,120				
	一般財源	87,967	71,704	51,354				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 企業債(借入金)について、その償還(返済)は義務である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 企業債(借入金)の償還方法は納付書等の振込みを行っており、改善の余地は無いと思われる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 償還計画に基づき、滞りなく企業債の償還は行なわれている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	ノックス規制による車両の耐用に限界があり、24年度後半には乗合車両5両を廃車せざるを得ず、現行ダイヤを維持するためには車両更新(購入)のため、企業債を起こす必要があるが、22年度に貸切事業の廃止に伴い、貸切車両5両を乗合車両へ転用して車両の更新を凍結するため、新たな起債の計画はない。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
特になし。	0	0	0
合 計	0	0	0